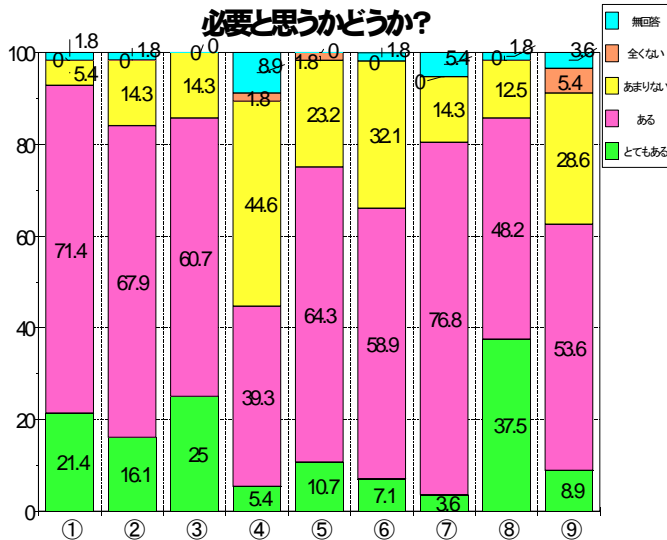


2 教師アンケートの集計結果(抜粋)

今年度の小中一貫教育に関するアンケート調査を実施し、集計した結果である。

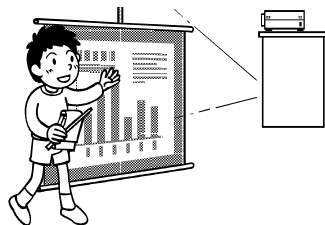
- ・実施日:平成24年11月
- ・対象者:神原中, 神原小, 壺屋小の全職員
- ・方法:紙媒体を使った無記名方式

(1) 必要と思う取組



※アンケート項目の内容 (上記グラフの①～⑨)

- ①一貫した教育目標の作成
- ②小中一貫カリキュラム(学習系統表など)の作成
- ③小中合同研修会
- ④小学校教科担任制
- ⑤乗り入れ授業
- ⑥小中合同行事
- ⑦異学年交流
- ⑧生徒指導上の共通実践
- ⑨地域との連携

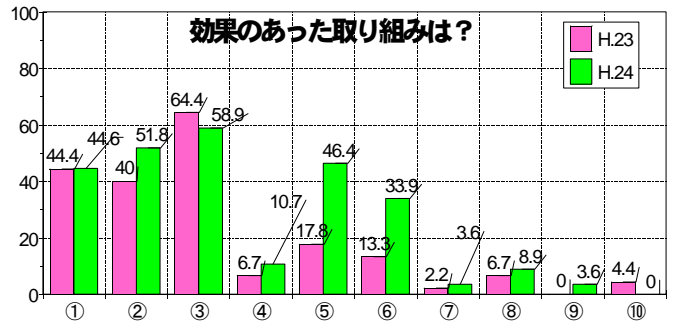


《考察》

小中一貫教育の取組効果が「とてもある」「ある」と答えた項目は、「一貫した教育目標の作成」(92.8%),「小中合同研修会」(85.7%),「生徒指導上の共通実践」(85.7%)と答えた教師が多かった。特に、「生徒指導上の共通実践」については、その効果が「とてもある」(37.5%)と答えた教師が一番多かった。

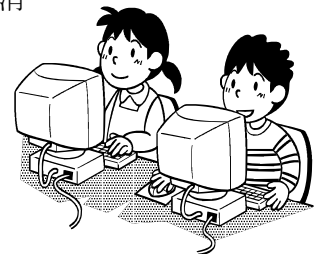
一方、「小学校教科担任制」については、「とてもある」,「ある」が(44.7%)と昨年より6%増え,中学校の特色である教科担任制の小学校への一部導入の認識が高まってきている。

(2) 効果のあったこと (複数回答)



※アンケート項目の内容 (上記グラフの①～⑩)

- ①指導方法等の改善
- ②生徒指導上有効な情報の取得
- ③教職員相互の共通理解
- ④児童生徒相互の親睦
- ⑤中学校入学時の不安解消
- ⑥児童生徒理解
- ⑦自尊感情の向上
- ⑧学習意欲・学力の向上
- ⑨保護者の支援
- ⑩その他



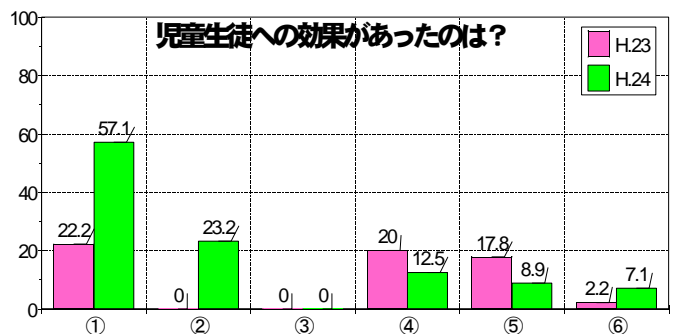
《考察》

今年度実践して効果のあったことは、「教職員相互の共通理解」(58.9%)が一番高くなっている。

前年度の試行期間を経て大きく変化したのは、「中学校入学時の不安解消」(+28.7%),「児童生徒理解」(+20.6%)である。

今後は、取組の効果についての検証をどういった形で行うのか。その方法等についても共通理解が必要になってくる。

(3) 児童生徒への効果 (複数回答)



※アンケート項目の内容 (上記グラフの①～⑥)

- ①中学入学前の安心が得られた
- ②中学生活への夢や希望につながった
- ③思いやりの心が育った

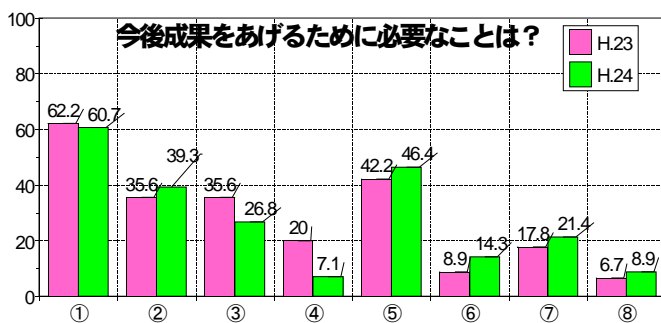
- ④いじめ・不登校の減少につながった
- ⑤学習意欲の向上につながった
- ⑥その他

《考察》

児童生徒に対する効果としては、「中学校入学前の安心が得られた」(57.1%)が一番高く、「中学生活への夢や希望につながった」(23.2%)と続く結果となっている。昨年比で見ると、それぞれ(+34.9%)と(+23.2%)となっている。

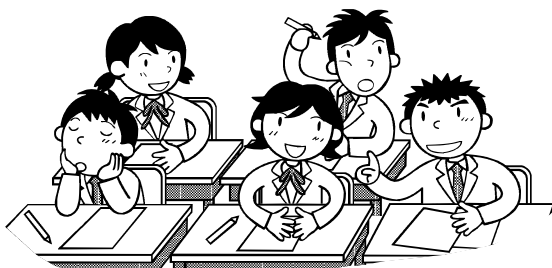
この結果から、小中一貫教育実施の目標の一つである「中1ギャップの解消」という点から考えると、取組みを通して効果が現れていると感じている教師が多いことがわかる。特に、中学校では入学前の情報交換等を行ったことが、生徒理解に大いに効果があったと考えられ、「中学校入学前の安心が得られた」(69.2%)という結果につながっている。

(4) 今後必要なこと (複数回答)



※アンケート項目の内容 (上記グラフの①～⑧)

- ①小中連携のための時間の確保
- ②教育課程の意図的・計画的編成
- ③教職員の交流
- ④児童生徒の交流
- ⑤教職員の連携意識の向上
- ⑥保護者・地域を巻き込んだ連携
- ⑦管理職のリーダーシップ
- ⑧その他



《考察》

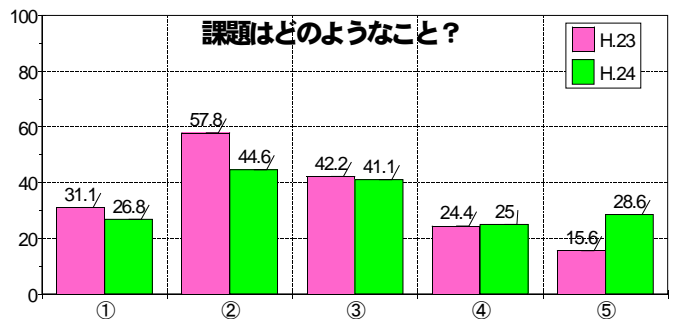
小・中学校ともに「小中連携のための時間の確保」(60.7%)が一番高い。特に中学校では、放課後の部活動や生徒会活動等の影響もあり、69.2%にもなっていて小学校よりかなり高くなっている。

逆に、小学校では「教育課程の意図的・計画的編成」と「児童生徒の交流」が中学校よりも高くなっている。

「保護者・地域を巻き込んだ連携」についても、現在は実際に取り組みは弱いものの、今後は必要だと考えられる。

昨年と比べて、「児童生徒の交流」が-12.9%となっており、中学校の回答(0%)が大きく影響している。

(4) 課題 (複数回答)



※アンケート項目の内容 (上記グラフの①～⑤)

- ①教職員が小中連携の必要性を感じていない
- ②連携の在り方などについてともに話し合う時間がない
- ③小中間で育てたい力について考え方に違いが見られる
- ④中学校区に複数の小学校があるため共通理解を図ることが難しい
- ⑤その他

《考察》

昨年よりは下がっているものの、「連携の在り方などについてともに話し合う時間がない」(44.6%)ということが、小・中学校ともに一致して一番高い数値となっている。

「教職員が小中連携の必要性を感じていない」という回答についても、昨年よりは改善が見られたものの、今一度全体で共通理解が必要である。

《アンケートから見た成果と課題》

(成果)中1ギャップの解消へ向けてと、教職員相互の共通理解に効果があった。

(課題)小中合同の研修会や授業の打ち合わせ等の時間確保と教職員の意識向上が課題である。